

株主様ご優待制度

毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上ご所有の株主様に対し、下記の基準により、静岡県袋井市において例年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」指定席入場券、または郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたしております。

ご所有株式数	選択区分	ご優待品
1,000株 ～1,999株	-	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 2個
2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 2枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 3個
5,000株以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 4枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 4個

第41期 事業報告書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

株主メモ

事業年度 基準日	毎年4月1日から翌年3月31日まで 3月31日 そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。
定時株主総会 配当金支払 株主確定日	毎年6月 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式数 株主名簿管理人	100株 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (郵便物送付先) 電話お問合わせ先	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (〒135-8722) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告方法	当社の下記ホームページに掲載します。 http://www.enshu-truck.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

 遠州トラック株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第41期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の事業の概要と決算についてご報告申し上げます。

平成18年6月



代表取締役社長
澤田 邦彦

営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善、設備投資の盛り上がりなどを反映して堅調に推移し、持続的な景気回復傾向が見られました。ただし、原油価格が高止まったまま推移しており、不安定要因を抱えたままの1年でありました。

一方、当物流業界においては、原油価格が再び騰勢を強めたことで、景況は底割れの感があり、加えて、安全・環境規制の強化により費用負担が増加し、一段と厳しい経営環境を余儀なくされております。

このような中、当社グループは、工業物流を中心に、製品の販売物流、原材料の調達物流等の最適化に向けて積極的な営業活動を展開し、新規顧客の獲得、既存荷主への深耕を図りました。また、関連子会社3社についても安定的に業容を拡大することができました。この結果、当連結会計年度の営業収益は最高額を更新し、167億40百万円（前期比8.0%増）を計上することができました。

一方、利益面においては、関連会社の業績の改善が順調に進んだものの、燃料費の高騰に加え、昨夏関東地区において立ち上げた新物流センターの予想外の苦戦などにより、営業利益は10億98百万円（前期比10.1%減）、経常利益は12億14百万円（前期比1.3%減）、当期純利益は6億82百万円（前期比2.4%減）と減益を余儀なくされました。

営業部門別の状況は次のとおりであります。

輸送部門の営業収益は、活発な荷動きを背景に新規荷主の獲得などが奏功し、112億26百万円（前期比9.3%増）となりました。その内訳は、自社輸送が44億62百万円（前期比3.7%増）、取扱輸送が67億64百万円（前期比13.4%増）でありました。

倉庫部門においては、家電製品の共同保管や物流加工部門の伸びなどにより在庫、取扱量が増加し、営業収益は52億38百万円（前期比8.1%増）となりました。

不動産部門は分譲地販売に注力してまいりましたが、営業収益は2億75百万円（前期比27.8%減）と低調に終わりました。

(2) 設備投資および資金調達の状況

設備投資につきましては、総額7億65百万円を実施しました。その主要なものは定温危険物倉庫（静岡県磐田市）や袋井西倉庫（静岡県袋井市）の新改築、車輛更新などでありました。

これらの設備資金は、主に自己資金によるほか借入金をもって賄いました。

(3) 対処すべき課題

物流会社を経営していくうえで、従来のような効率追求のみならず、規制の強化、燃料費の高騰など、自社を取り巻く外的な環境変化を的確に把握し、日々、経営改善に繋げていかなくは生き残れない時代となってまいりました。

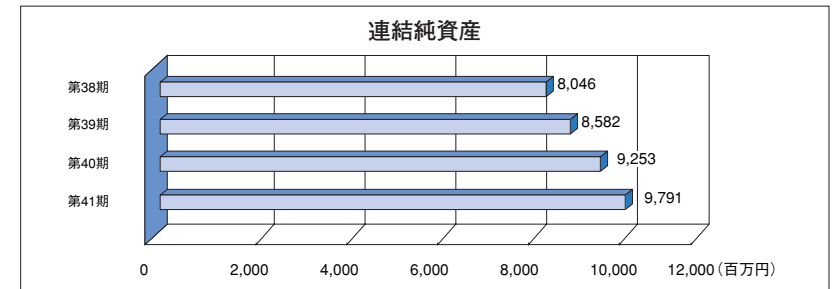
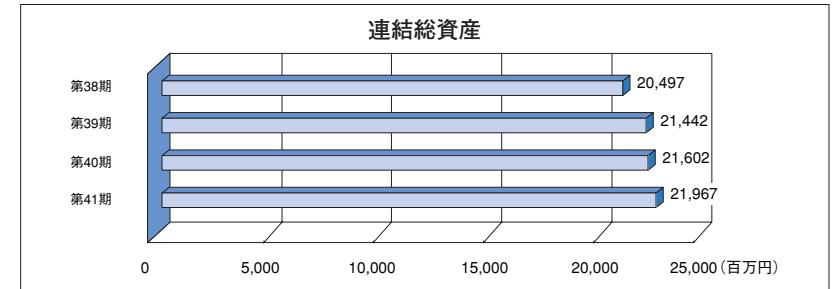
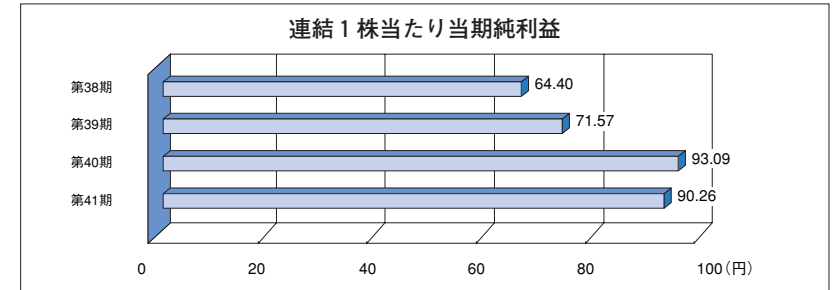
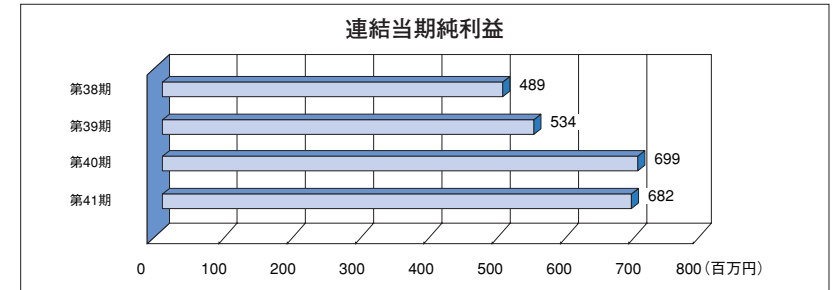
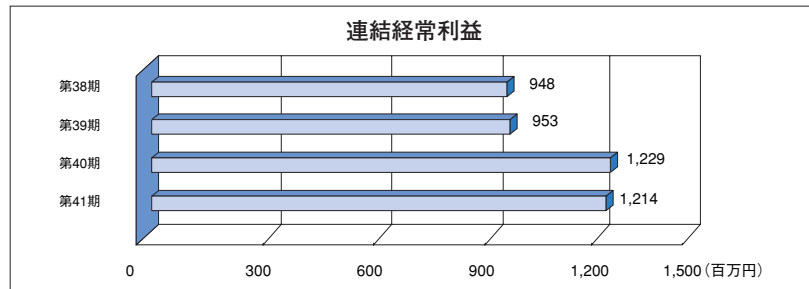
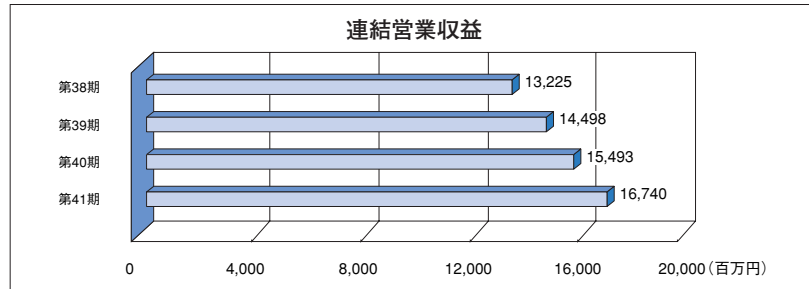
このような中、当社グループは、引き続き戦略物流商品の創出に努めるとともに、利益重視、低コスト構造の経営体質の構築に注力していく方針です。さらに、同業他社との幅広い業務提携も視野に入れるとともに、医療物流など新分野への進出も図り、更なる営業基盤の拡大を図ってまいります。また、中国国内および日中間の物流業務にグループとして力を一層結集していく所存です。

一方、管理面におきましては、内部統制機能や企画力強化のため、組織の整備、人材の配置に積極的に取り組んでまいります。また、環境変化に即応し、スキルで他社に対抗できる人材の養成に努め、企業としての総合力、競争力の向上を図っていく方針です。

株主の皆さまには、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移（連結）

項目	期別	第38期	第39期	第40期	第41期
		平成14年4月～ 平成15年3月	平成15年4月～ 平成16年3月	平成16年4月～ 平成17年3月	平成17年4月～ 平成18年3月
営業収益(千円)		13,225,551	14,498,763	15,493,886	16,740,356
経常利益(千円)		948,813	953,155	1,229,980	1,214,127
当期純利益(千円)		489,899	534,541	699,213	682,545
1株当たり当期純利益(円)		64.40	71.57	93.09	90.26
総資産(千円)		20,497,233	21,442,779	21,602,115	21,967,747
純資産(千円)		8,046,256	8,582,098	9,253,090	9,791,326



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	4,238,480	4,110,953	流動負債	7,614,718	6,497,418
現金及び預金	810,391	697,879	支払手形及び営業未払金	1,751,509	1,566,697
受取手形及び営業未収金	2,590,397	2,489,791	短期借入金	4,821,510	3,636,585
たな卸不動産等	453,477	573,303	1年内償還予定社債	-	500,000
繰延税金資産	71,619	59,844	未払法人税等	488,434	324,376
その他	317,998	295,828	賞与引当金	85,590	80,314
貸倒引当金	△ 5,404	△ 5,693	その他	467,675	389,445
固定資産	17,729,266	17,491,162	固定負債	4,524,998	5,819,917
有形固定資産	15,501,745	15,491,830	長期借入金	3,857,954	5,449,363
建物及び構築物	5,310,876	5,368,560	退職給付引当金	191,684	98,679
機械装置及び運搬具	482,947	504,063	役員退職慰労引当金	202,333	-
土地	9,497,124	9,541,932	繰延税金負債	-	8,137
建設仮勘定	145,425	12,591	その他	273,027	263,738
その他	65,371	64,682	負債合計	12,139,717	12,317,336
無形固定資産	333,486	381,272	(少数株主持分)		
連結調整勘定	2,189	4,746	少数株主持分	36,703	31,688
その他	331,296	376,525	(資本の部)		
投資その他の資産	1,894,035	1,618,059	資本金	1,284,300	1,284,300
投資有価証券	654,452	610,139	資本剰余金	1,086,612	1,086,612
長期貸付金	198,554	218,449	利益剰余金	7,362,013	6,820,786
繰延税金資産	147,383	-	株式等評価差額金	117,286	120,008
その他	895,954	791,840	自己株式	△ 58,885	△ 58,616
貸倒引当金	△ 2,310	△ 2,370	資本合計	9,791,326	9,253,090
資産合計	21,967,747	21,602,115	負債、少数株主持分及び資本合計	21,967,747	21,602,115

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益	16,740,356	15,493,886
営業費用	15,641,691	14,271,627
営業原価	15,081,002	13,857,818
販売費及び一般管理費	560,688	413,808
営業利益	1,098,665	1,222,259
営業外損益の部		
営業外収益	204,450	105,412
受取利息・配当金	34,751	25,862
受取保険配当金	1,678	59,320
保険解約返戻金	70,816	-
デリバティブ評価益	63,458	-
その他	33,745	20,229
営業外費用	88,987	97,691
支払利息	73,879	76,858
その他	15,108	20,832
経常利益	1,214,127	1,229,980
(特別損益の部)		
特別利益	444,783	130,369
固定資産売却益	1,964	110,372
投資有価証券売却益	233,212	19,997
貸倒引当金戻入益	209	-
受取保険金	209,397	-
特別損失	385,285	116,949
固定資産除却及び売却損	8,862	88,907
投資有価証券評価損	9,364	-
減損損失	94,964	-
退職給付費用	81,684	-
役員退職慰労引当金繰入額	190,309	-
会員権売却損	-	580
貸倒損失	-	27,462
その他	100	-
税金等調整前当期純利益	1,273,626	1,243,400
法人税、住民税及び事業税	751,622	546,127
法人税等調整額	△ 165,556	△ 5,482
少数株主利益	5,014	3,541
当期純利益	682,545	699,213

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,086,612	1,079,818
資本剰余金増加高	-	6,794
資本剰余金期末残高	1,086,612	1,086,612
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	6,820,786	6,226,963
利益剰余金増加高	682,545	699,213
当期純利益	682,545	699,213
利益剰余金減少高	141,317	105,390
連結子会社増加に伴う減少高	1,731	-
配当金	130,586	96,390
役員賞与金	9,000	9,000
利益剰余金期末残高	7,362,013	6,820,786

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

科 目	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,611,621	1,452,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 501,036	△ 495,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,037,339	△ 987,462
現金及び現金同等物に係る換算差額	857	△ 3,657
現金及び現金同等物の増減額	74,103	△ 34,367
現金及び現金同等物の期首残高	677,879	712,246
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28,408	-
現金及び現金同等物の期末残高	780,391	677,879

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)	科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)	前 期 (平成17年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	3,677,080	3,653,651	流動負債	6,943,503	5,991,308
現金及び預金	562,214	458,961	支払手形	38,549	250,965
受取手形	308,257	503,294	営業未払金	1,415,518	1,085,678
営業未収金	2,018,925	1,790,751	短期借入金	1,300,000	1,550,000
販売用不動産	440,997	561,781	1年内返済予定長期借入金	3,245,786	1,842,210
仕掛不動産	652	530	1年内償還予定社債	-	500,000
貯蔵品	11,579	10,740	未払金	245,425	43,234
前払費用	156,357	118,606	未払費用	80,738	71,897
繰延税金資産	65,758	56,504	未払法人税等	455,305	320,712
その他	116,396	157,079	未払消費税等	35,511	67,582
貸倒引当金	△ 4,060	△ 4,600	預り金	8,447	6,703
固定資産	17,128,479	16,960,000	賞与引当金	72,540	72,374
有形固定資産	14,994,032	15,010,252	設備支払手形	11,668	52,583
建物	4,746,639	4,810,674	その他	34,012	127,366
構築物	189,019	207,882	固定負債	4,227,647	5,467,421
機械装置	2,099	2,765	長期借入金	3,560,603	5,096,836
車輛運搬具	463,844	483,511	退職給付引当金	191,684	98,679
工具器具備品	60,989	62,006	役員退職慰労引当金	202,333	-
土地	9,386,014	9,430,821	長期預り保証金	227,228	242,932
建設仮勘定	145,425	12,591	繰延税金負債	-	8,168
無形固定資産	325,893	371,397	その他	45,798	20,805
借地権	122,978	149,169	負債合計	11,171,151	11,458,730
電話加入権	23,361	23,361	(資本の部)		
施設利用権	1,739	4,402	資本金	1,284,300	1,284,300
ソフトウェア	174,159	121,969	資本剰余金	1,086,612	1,086,612
その他	3,654	72,494	資本準備金	1,070,810	1,070,810
投資その他の資産	1,808,554	1,578,350	その他資本剰余金	15,802	15,802
投資有価証券	654,452	580,139	自己株式処分差益	15,802	15,802
子会社株式	139,700	139,700	利益剰余金	7,205,096	6,722,617
出資金	5,830	5,830	利益準備金	90,818	90,818
長期貸付金	198,554	218,449	任意積立金	6,298,954	5,748,954
長期前払費用	4,128	6,795	別途積立金	6,298,954	5,748,954
繰延税金資産	147,418	-	当期末処分利益	815,322	882,844
敷金保証金	297,236	301,128	株式等評価差額金	117,286	120,008
保険積立金	240,411	198,930	自己株式	△ 58,885	△ 58,616
その他	123,132	129,747	資本合計	9,634,408	9,154,921
貸倒引当金	△ 2,310	△ 2,370	負債及び資本合計	20,805,559	20,613,652
資産合計	20,805,559	20,613,652			

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益	14,869,805	14,080,710
営業費用	13,850,721	12,911,510
営業原価	13,246,363	12,348,715
不動産原価	120,825	179,527
販売費及び一般管理費	483,532	383,267
営業利益	1,019,083	1,169,199
営業外損益の部		
営業外収益	172,449	98,551
受取利息・配当金	20,179	19,795
受取保険配当金	1,678	59,320
保険解約返戻金	70,816	-
デリバティブ評価益	63,458	-
その他	16,316	19,435
営業外費用	79,030	82,135
支払利息	60,409	63,351
その他	18,621	18,783
経常利益	1,112,502	1,185,615
(特別損益の部)		
特別利益	444,404	130,139
固定資産売却益	1,334	110,141
投資有価証券売却益	233,212	19,997
貸倒引当金戻入益	460	-
受取保険金	209,397	-
特別損失	384,570	116,277
固定資産除却及び売却損	8,247	88,234
投資有価証券評価損	9,364	-
減損損失	94,964	-
退職給付費用	81,684	-
役員退職慰労引当金繰入額	190,309	-
会員権売却損	-	580
貸倒損失	-	27,462
税引前当期純利益	1,172,336	1,199,478
法人税、住民税及び事業税	713,371	535,391
法人税等調整額	△ 163,100	△ 6,174
当期純利益	622,064	670,261
前期繰越利益	252,953	260,772
中間配当額	59,695	48,189
当期末処分利益	815,322	882,844

利益処分

(単位：円)

科 目	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期末処分利益	815,322,944	882,844,339
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金 (1株につき 8円)	59,695,008	70,890,482
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	9,000,000 (1,000,000)	9,000,000 (1,000,000)
別途積立金	500,000,000	550,000,000
次期繰越利益	246,627,936	252,953,857

(注) 平成17年12月12日に59,695,568円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成18年3月31日現在)

設立 昭和40年8月
 資本金 1,284,300,000円
 本社 静岡県袋井市木原627番地の3
 従業員の状況 517名
 主要な事業所

西部事業部 静岡県浜松市伊左地町8520番地
 関東事業部 埼玉県春日部市内牧4053番地5
 不動産営業所 静岡県袋井市高尾町2番2号
 横浜営業所 神奈川県横浜市鶴見区大黒町1丁目11番地
 東京営業所 東京都中央区京橋2丁目7番14号

役員 (平成18年3月31日現在)

代表取締役会長 神谷修義
 代表取締役社長 澤田邦彦
 常務取締役 寺田佳史
 取締役 寺田正彦
 取締役 豊田重雄
 取締役 豊田慶造
 取締役 金原秀樹
 取締役 筒井昭良
 取締役 落合岐良
 常勤監査役 木下昭二
 監査役 上原貞夫
 監査役 久保田義一

(注) 1. 取締役の筒井昭氏は社外取締役であります。
 2. 監査役の上原貞夫、久保田義一の両氏は、旧「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律「第18条第1項に定める社外監査役であります。」

連結子会社

株式会社藤友物流サービス (本社 静岡県浜松市)
 遠州トラック関西株式会社 (本社 大阪府大阪市)
 株式会社中国遠州コーポレーション (本社 静岡県袋井市)

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

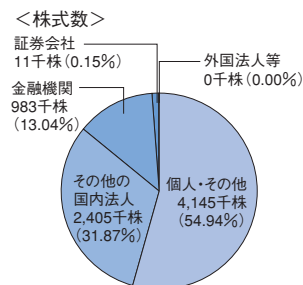
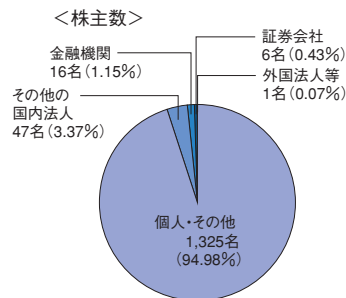
(1) 会社が発行する株式の総数 17,600,000株
 (2) 発行済株式の総数 7,546,000株
 (3) 株主の総数 1,395名
 (前期末比575名増)

(4) 大株主

株主名	持株数	議決権比率
有限会社スリーナイン	1,845千株	24.75%
豊田順介	1,321	17.71
豊田慶造	332	4.45
豊田弘子	251	3.37
株式会社袋井倉庫	235	3.15
澤田邦彦	196	2.63
遠州トラック従業員持株会	187	2.52
商工組合中央金庫	169	2.27
株式会社静岡銀行	124	1.66
株式会社三井住友銀行	121	1.62

(注) 当社は自己株式84千株を保有しております。

所有者別の分布状況



トピックス

★袋井21号倉庫のリニューアル化

年初より全面的な改装を進めてきた袋井21号倉庫（静岡県袋井市）が今般完成し、早々に稼働を開始しました。

同倉庫は、空前のオートバイブームに沸いた昭和57年、ヤマハ発動機株式会社様向けのオートバイ専用保管施設として開設されたものですが、このほど、多用途化への転換を図るため、全面改装となったものです。リニューアルにあたっては、4階建ての構造を2階建てに改造するなど、大幅な仕様変更を行い、倉庫施設としての汎用性を高め、防塵、防火対策も含め、あらゆる貨物に対応できる施設環境を整えました。



★武蔵営業所（埼玉県蓮田市）の開設

関東事業部において、昨夏、積水化学工業株式会社武蔵工場様の工業テープ（=液晶や金属板等の表面保護テープ製品）の物流業務が新たにスタートしました。

当社は、以前から同工場で製造される保温材、緩衝材等の高分子発泡製品などのフォーム材と呼ばれる機能材料を取り扱っていましたが、今回の業務開始を受けて、工業テープ、フォーム材という2つの製品を専門に取り扱うセクションとして、同工場隣接地に武蔵営業所を開設し、まさにSCM（サプライチェーンマネジメント）の実践となりました。いずれの業務も当社が元請けとなって、入出庫から梱包、配達までの物流業務全般を担っています。



★掛川市に当社最大規模の物流センターの建設を計画

当社の主力地盤である静岡県中東遠地域での更なる業容の拡大を目指し、現在近隣のセンターに分散保管されている貨物を集約し、飛躍的な業務の合理化を図るため、静岡県掛川市平野地区において従来の3倍規模となる大型物流センターの建設計画を進めています。

新しいセンターは、鉄骨造2階建て、延べ床面積2万㎡を越す施設で、建設にあたっては、周辺環境に配慮し、徹底的な環境対策を施すとともに、汎用性の高い新しいタイプの物流センターとする予定です。本年末から来年初めにかけて着工し、来秋の稼働を目指しています。

